



## 平成19年3月期の業績予想及び経営方針

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 三交ホールディングス  
 コード番号 3232

上場取引所 名  
 本社所在都道府県 三重県

(URL <http://holdings.sanco.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 奥田 卓廣  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中野 達郎 TEL (059) 213 - 0351  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 親会社等の名称 近畿日本鉄道株式会社(コード番号:9041) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.4%  
 米国会計基準採用の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	115,000	3,500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円72銭

当社の設立は平成18年10月2日ですが、連結業績予想については、完全子会社となった三重交通株式会社との中間連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成したものであります。

### 2. 19年3月期の個別業績予想(平成18年10月2日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	700	380	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円54銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	3.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

(注)連結及び個別の1株当たり予想当期純利益(通期)の算出にあたっては、平成18年10月2日現在の発行済株式数を使用しております。なお、連結の発行済株式数においては、三重交通株式会社等連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する親会社株式数を控除しております。

平成18年10月2日現在の発行済株式数

連結：78,273,884株

個別：107,301,578株

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお上記の予想は、本資料の発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によってこれらの予想と異なる可能性があります。

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成18年10月2日に三重交通株式会社と三交不動産株式会社の株式移転により株式会社三交ホールディングスを設立し、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる純粋持株会社体制を整えました。

この新しい体制のもと、当社グループはお客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献することを基本理念として、運輸事業、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業及び建設業の5事業分野において成長・発展を図るものとします。

今後、グループの総合力を高め、企業集団としての企業価値向上をめざして、グループ各社事業を戦略的に再編し、併せて経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化に積極的に取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、中核事業の一つである運輸関連事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の確保を図るとともに、株主の皆様に対しましても安定配当を継続することを基本とし、長期的に株主利益の確保に努めてまいります。

なお、初年度にあたる本年度は1株当たり3円の配当を予定しております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の実現と長期的な発展に向け、ROE(株主資本利益率)・ROA(総資産利益率)等の経営指標を重視し、有利子負債の削減等に努めるとともにキャッシュ・フロー経営を推進してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、当面は景気の回復が続くと予想されるものの、原油価格の動向や金利の上昇に対する懸念など、当社グループを取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況にあると思われまます。

当社グループは持株会社体制のもと、運輸関連事業並びに不動産関連事業を中核事業と位置づけ、三重交通(株)はバス事業を主体とし、公共交通機関として地域社会への貢献を果たしてまいります。一方、三交不動産(株)に不動産事業を集約し、グループの成長を支える基幹事業として事業の拡大を図ります。そして、グループの協力・連携体制を強化し企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果をいっそう高めてまいります。

また、グループの競争力強化と経営資源の効率化を図るため、多様な事業を「戦略的事業単位」にくくり直し、それぞれの事業を強力に推進してまいります。また、グループ各社の財務・法務・広報等の重複する管理業務を漸時集約し、業務の効率化を図ります。

そして、地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業集団としての成長をめざしてまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

持株会社体制を堅固なものとし、有機的に機能させるべく、経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るために、平成19年4月実施予定で三重交通㈱と三交不動産㈱の主要な子会社を当社の直接子会社とすることと、三重交通㈱が行なう不動産事業を三交不動産㈱に集約する予定です。

個別事業の課題につきましては、バス事業は需要の減少、規制緩和による競争激化や燃料の高騰により、事業環境は一層厳しさが増すことが想定されますが、サービス向上と安全運転、更に法令遵守を徹底してコスト削減に努め収支改善をめざします。

不動産事業ではマンション分譲事業、賃貸事業の拡大で利益の増加を図るとともに、ビジネスホテル事業の拡充をめざします。

その他グループ事業につきましても経営資源の効率化の観点から不採算事業の見極めを行いながら事業再編に取り組み、グループ総合力の強化に注力してまいります。

#### (6) 通期の見通し

日本経済は企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善から景気は引き続き好調に推移するものと思われませんが、運輸業やレジャー・サービス業におきましては原油の高止まりや業者間競争の激化の傾向が続くと思われれます。一方、不動産業及び建設業におきましては地価水準の上昇あるいは下げ止まりが地方都市まで波及し、住宅着工件数も増加しており、ローン金利上昇に伴う駆け込み需要も期待され、引き続きマンション分譲部門を中心に好調に推移する見通しであります。

こうした状況下、当社グループは持株会社体制のもと、経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図り、各事業の機能強化により高い総合力を発揮できる企業集団をめざしてまいります。

通期業績見通しは、売上高115,000百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益1,000百万円をそれぞれ予想しております。

【ご参考】



財団法人 財務会計基準機構 会員

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

会社名 三重交通株式会社  
 (URL <http://www.sanco.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 奥田 卓廣  
 問合せ先責任者 株式会社三交ホールディングス  
 役職名 取締役  
 氏名 中野 達郎  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

平成18年11月17日  
 本社所在都道府県 三重県

TEL (059) 213 - 0351

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	47,774	24.3	1,632	504.5	1,204	—
17年9月中間期	38,424	△3.8	270	—	71	—
18年3月期	102,186	—	4,639	—	4,104	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	127	—	1	75	—	—
17年9月中間期	△2,411	—	△33	52	—	—
18年3月期	△1,116	—	△15	58	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 51百万円 17年9月中間期 △12百万円 18年3月期 6百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 71,261,946株 17年9月中間期 71,957,488株 18年3月期 71,957,496株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	158,899	17,348	17,348	17,348	9.2	243	48	
17年9月中間期	170,323	14,186	14,186	14,186	8.3	197	15	
18年3月期	174,716	17,319	17,319	17,319	9.9	240	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 71,240,988株 17年9月中間期 71,954,700株 18年3月期 72,016,041株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	6,535	△540	△9,598	5,616	△9,598	5,616	5,616	
17年9月中間期	△4,306	△2,050	4,312	7,154	4,312	7,154	7,154	
18年3月期	3,436	△3,309	△106	9,219	△106	9,219	9,219	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

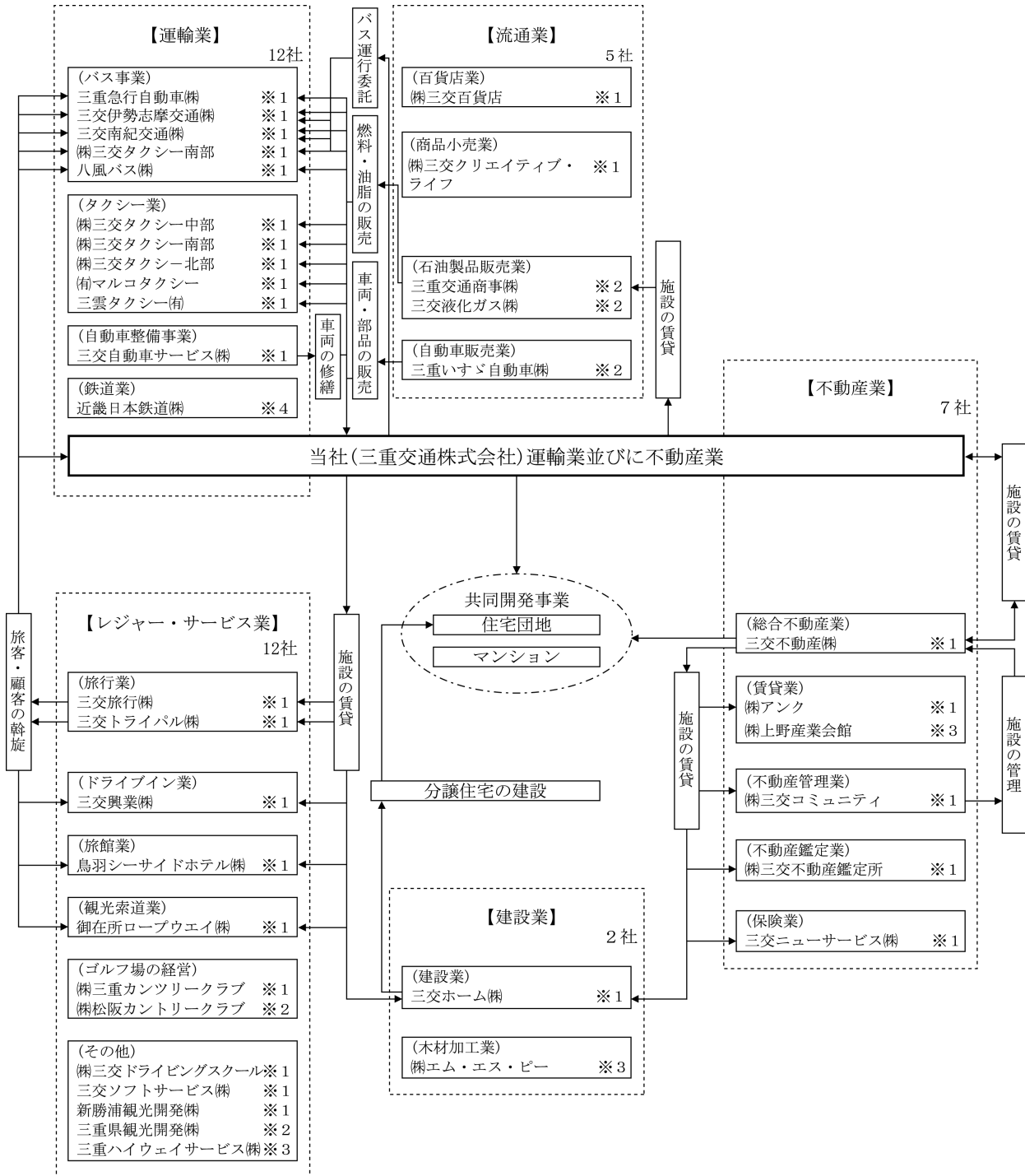
2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業績予想につきましては、株式会社三交ホールディングスの「平成19年3月期の業績予想及び経営方針」をご参照願います。

※上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社、関連会社8社及びその他の関係会社である1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) ※1 連結子会社      ※2 持分法適用関連会社      ※3 関連会社      ※4 その他の関係会社

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど景気は堅調な回復傾向で推移しました。

このような状況下にありまして、当社グループは営業力・商品力強化をスローガンに、精力的に企業活動を展開してまいりました。また、経営の効率化を図るため、決意をもってリストラ策を推進し、費用の削減にも努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりになりました。

まず、運輸業等役務収益におきまして、運輸業の乗合バス部門では、長距離高速線のバス停留所の新設や、通常よりプレミアム率の高いバスカードを期間限定で発売するなど、利便性の向上とバス需要の喚起を図り増収となりましたが、貸切バス部門では、昨年開催された「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」による大幅な収益増の反動や規制緩和による競争激化により減収となりました。また、レジャー・サービス業では、昨年の反動からホテル部門、ドライブイン部門を中心に、苦戦を強いられました。この結果、両業種を合わせました運輸業等役務収益は15,219百万円（前年同期比787百万円、4.9%減）となりました。

次に商品売上高におきましては、不動産業の分譲部門では大規模マンション等の分譲により大幅な増収となりました。建設業におきましても販売拠点の充実等により大きく売上を伸ばしました。また、流通業につきましては、東急ハンズ名古屋店の改装効果や、閉店を発表しました三交百貨店への駆け込み需要により増収となりました。この結果、各業種を合わせました商品売上高は32,554百万円（前年同期比10,138百万円、45.2%増）となりました。

一方、利益面におきましては、軽油価格高騰の影響がありましたものの、人件費をはじめとするコスト削減の効果により、営業利益が1,632百万円（前年同期比1,362百万円利益、504.5%増）、経常利益が1,204百万円（前年同期比1,133百万円利益増）となりました。

しかし、関係会社整理損失等を特別損失に計上しましたため、税金等調整前中間純損失は462百万円（前年同期比1,249百万円損失減）となりましたが、法人税等を控除し税効果会計による法人税等調整額を反映させました結果、127百万円（前年同期比2,539百万円利益増）の中間純利益となりました。

なお、当社グループの不動産業及び建設業におきましては、上半期に比べ下半期に販売する割合が大きいという季節的変動があるため、商品売上高及び営業費用に関して上半期と下半期との間に著しい相違があります。

これらを事業セグメント別に示すと次のとおりです。

#### ①運輸業

運輸業は、乗合バス部門では、バスカードの積極的な販売などに努め増収となりました。貸切バス部門では、20年ぶりに車体デザインの変更を行いイメージ刷新を図りましたが、前年度の「愛・地球博」等の大規模イベントによる需要に乏しく、総じて厳しい状況が続きました。また、タクシー部門では、規制緩和と以後の競争激化により依然として減収傾向が続いております。

この結果、売上高は9,909百万円（前年同期比573百万円、5.5%減）となりましたが、各部門が費用削減に努め、営業利益は13百万円（前年同期比79百万円、85.3%減）にとどまりました。

## ②流通業

百貨店業では、地方百貨店を取り巻く厳しい経営環境が続き、売り上げが低迷する中で、店内改装等の様々な集客・売上増の対策を図ってきたものの、多額の減損損失の発生や老朽化した設備への投資を勘案した結果、事業継続が困難であると判断し、当期中の事業撤退を決定いたしました。

総合専門小売業では、名古屋店におきまして、次世代型ハンズへのリニューアルによる、さらに魅力的な「モノ」を揃えた新コーナーを立ち上げ、季節やニーズを先取りしたイベントを展開することにより、売上高の確保に努めました。また、外商部門では、大口契約の受注が継続的にあり好調に推移しました。

この結果、売上高は9,462百万円（前年同期比248百万円、2.7%増）となりましたが、改装等の費用負担に伴い、営業損失が12百万円（前年同期比136百万円損失増）となりました。

## ③不動産業

不動産業では、前年度に顕在化した耐震強度問題の教訓をふまえたチェック体制を保持しつつ、新築マンションや一戸建て住宅の販売に注力しました。また、アフターサービス窓口の強化等、お客様満足度の向上に努め、昨年度から引続き高い成約率を維持いたしました。

このような状況の下、分譲部門では各地におきましてマンション販売が好調に推移し、大幅な売上増となりました。また、賃貸事業でも新規物件の稼動を積極的に進めました。

この結果、売上高は20,620百万円（前年同期比9,096百万円、78.9%増）となり、営業利益は1,557百万円（前年同期比1,405百万円、928.3%増）の大幅増となりました。

## ④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業では、ツアー企画の充実や販売促進に努めましたが、当期中は特筆すべきイベントがなく、前年度の「愛・地球博」の反動を埋めるに至っておりません。ホテル部門をはじめとして、春先は観光客の出足が鈍く、夏場は猛暑の影響で、軒並み苦戦を強いられました。

この結果、売上高は5,690百万円（前年同期比252百万円、4.3%減）となり、各部門が費用削減に取り組んだものの、営業利益は201百万円（前年同期比107百万円、34.9%減）となりました。

## ⑤建設業

住宅部門では、モデルハウスの建替オープンや提案型高級平屋住宅の発売など様々なニーズへの対応を図り、また、春のキャンペーンや一斉現場見学会など、顧客への積極的な受注活動に努めました。また、特建部門やリフォーム部門におきましても現場見学会や相談会を開催し、一般顧客からの受注に積極的に取り組み、増収に結び付けました。

この結果、売上高は3,847百万円（前年同期比772百万円、25.1%増）となり、営業損失は187百万円（前年同期比198百万円損失減）となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等で前年同期に比較して、10,842百万円増の6,535百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により前年同期に比較して、1,509百万円増の540百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により前年同期に比較して、13,911百万円減の9,598百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期に比較して、1,538百万円減の5,616百万円となりました。

## (3) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において当社が判断したものです。

### ①金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②資産保有

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有していますが、時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該不動産に瑕疵や欠陥が見つかった場合又は環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④軽油単価の上昇

基幹事業であるバスの運行に要する軽油単価の上昇により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤規制緩和

運輸業における規制緩和が、新規参入業者を増加させ、競争激化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。



### 3. 中間連結財務諸表等

#### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	7,667,435		5,883,301		9,753,472		
2 受取手形及び売掛金		3,319,225		3,582,182		4,544,495		
3 たな卸資産	※2	58,302,764		52,837,215		56,715,229		
4 繰延税金資産		1,583,416		1,118,580		1,087,459		
5 その他の流動資産		2,310,003		1,787,811		2,715,003		
貸倒引当金		△79,451		△56,667		△75,375		
流動資産合計		73,103,392	42.9	65,152,422	41.0	74,740,283	42.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	33,059,275		31,890,689		33,614,063		
(2) 機械装置 及び車両	※2	3,462,288		3,197,675		3,257,298		
(3) 工具器具備品		914,734		687,886		770,713		
(4) 土地	※2 ※4	35,441,182		35,345,675		35,017,248		
(5) 建設仮勘定		209,104	73,086,583	42.9	270,108	71,392,033	44.9	115,237
2 無形固定資産								
施設利用権等		677,709	677,709	0.4	576,830	576,830	0.4	601,264
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	18,345,699		16,671,329		21,537,519		
(2) 繰延税金資産		1,589,125		1,759,541		1,655,416		
(3) その他の投資		3,640,417		3,424,326		3,566,633		
貸倒引当金		△119,444	23,455,797	13.8	△76,800	21,778,396	13.7	△159,428
固定資産合計			97,220,089	57.1		93,747,259	59.0	99,975,963
資産合計			170,323,481	100.0		158,899,681	100.0	174,716,246

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,482,358		5,942,842		7,740,425	
2 短期借入金	※2	26,658,847		22,322,508		26,265,083	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	18,144,148		20,312,919		15,954,326	
4 未払法人税等		205,469		173,480		287,541	
5 引当金							
(1) 製品保証引当金		18,311		35,306		25,371	
(2) 賞与引当金		1,042,026		1,059,349		943,482	
(3) 関係会社整理損失 引当金		—	1,060,337	1,300,300	2,394,955	—	968,853
6 その他の流動負債	※2	10,985,206		9,980,724		10,513,815	
流動負債合計		60,536,365	35.5	61,127,428	38.5	61,730,043	35.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	65,942,829		54,127,926		64,101,359	
2 繰延税金負債		5,236,625		3,567,822		5,966,756	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※4	3,790,063		3,790,063		3,790,063	
4 引当金							
(1) 退職給付引当金		1,951,232		1,798,697		1,879,642	
(2) 役員退職引当金		266,175		345,072		310,357	
(3) 事業損失引当金		—	2,217,407	—	2,143,769	112,615	2,302,614
5 預り保証金	※2	15,643,075		16,537,214		16,439,561	
6 連結調整勘定		379,340		—		312,946	
7 負ののれん		—		256,853		—	
固定負債合計		93,209,339	54.7	80,423,647	50.6	92,913,299	53.2
負債合計		153,745,704	90.3	141,551,075	89.1	154,643,342	88.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	※4	2,391,592	1.4	—	—	2,753,012	1.6
(資本の部)							
I 資本金		4,017,015	2.4	—	—	4,017,015	2.3
II 資本剰余金		1,426,381	0.8	—	—	1,427,252	0.8
III 利益剰余金		251,516	0.1	—	—	1,502,973	0.9
IV 土地再評価差額金	※4	922,884	0.5	—	—	967,009	0.6
V その他有価証券 評価差額金		7,797,838	4.6	—	—	9,619,815	5.5
VI 自己株式		△229,449	△0.1	—	—	△214,172	△0.1
資本合計		14,186,185	8.3	—	—	17,319,892	9.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		170,323,481	100.0	—	—	174,716,246	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		4,017,015		—	
2 資本剰余金		—		1,427,251		—	
3 利益剰余金		—		1,760,788		—	
4 自己株式		—		△476,196		—	
株主資本合計		—	—	6,728,858	4.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		6,924,064		—	
2 土地再評価差額金	※4	—		978,987		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	7,903,051	5.0	—	—
III 少数株主持分	※4	—	—	2,716,697	1.7	—	—
純資産合計		—	—	17,348,606	10.9	—	—
負債純資産合計		—	—	158,899,681	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 運輸業等役務収益		16,007,897			15,219,912			31,479,680		
2 商品売上高		22,416,627	38,424,524	100.0	32,554,961	47,774,873	100.0	70,707,263	102,186,943	100.0
II 営業費用										
1 運輸業等営業費	※1	15,047,711			14,476,998			30,183,215		
2 (1) 商品売上原価		13,283,776			21,986,592			47,324,880		
(2) 販売費及び 一般管理費	※2	9,823,002	38,154,489	99.3	9,678,941	46,142,531	96.6	20,039,532	97,547,627	95.5
営業利益			270,035	0.7		1,632,342	3.4		4,639,316	4.5
III 営業外収益										
1 受取利息		2,942			2,471			7,999		
2 受取配当金		144,821			151,664			159,089		
3 営業補償金		300,621			—			640,228		
4 持分法による 投資利益		—			51,429			6,737		
5 雑収入		154,028	602,412	1.6	151,392	356,956	0.7	281,030	1,095,083	1.1
IV 営業外費用										
1 支払利息		763,524			694,867			1,505,241		
2 持分法による 投資損失		12,651			—			—		
3 雑支出		24,901	801,076	2.1	89,772	784,639	1.6	124,854	1,630,095	1.6
経常利益			71,371	0.2		1,204,659	2.5		4,104,304	4.0
V 特別利益										
1 前期損益修正益		9,071			25,669			20,650		
2 固定資産受贈益		8,205			4,683			13,007		
3 固定資産売却益	※3	18,846			59,916			24,570		
4 投資有価証券売却益	※4	7,309			1,443,300			9,079		
5 事故保険金		30,000			—			30,000		
6 貸倒引当金戻入額		33,725			9,564			54,001		
7 その他の特別利益		21,916	129,072	0.3	51,190	1,594,322	3.3	147,763	299,070	0.3
VI 特別損失										
1 前期損益修正損		7,822			7,839			80,079		
2 たな卸資産評価損	※5	—			699,308			42,349		
3 固定資産処分損	※6	237,610			37,622			716,970		
4 貸倒引当金繰入額		6,902			1,560			101,397		
5 投資有価証券売却損		—			—			5,671		
6 関係会社整理損失	※7	—			2,397,754			—		
7 減損損失	※8	1,586,584			99,807			2,365,537		
8 その他の特別損失		73,686	1,912,604	5.0	17,654	3,261,544	6.8	1,009,937	4,321,940	4.2
税金等調整前 当期純利益			—	—		—	—		81,434	0.1
税金等調整前 中間純損失			1,712,161	△4.5		462,563	△1.0		—	—
法人税、住民税 及び事業税		158,317			124,657			418,832		
法人税等調整額		702,277	860,594	2.2	△723,359	△598,702	△1.3	616,506	1,035,338	1.0
少数株主利益			—	—		8,597	0.0		162,446	0.2
少数株主損失			160,823	△0.4		—	—		—	—
中間純利益			—	—		127,542	0.3		—	—
中間(当期)純損失			2,411,932	△6.3		—	—		1,116,350	△1.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,426,381		1,426,381
II					
				871	871
III			1,426,381		1,427,252
(利益剰余金の部)					
I			2,888,602		2,888,602
II					
		110	110	110	110
III					
1		109,053		109,053	
2		4,663		4,663	
		(4,663)		(4,663)	
3		111,548		155,673	
4		2,411,932	2,637,196	1,116,350	1,385,739
IV			251,516		1,502,973

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,017,015	1,427,252	1,502,973	△214,172	6,733,068
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			△2,688		△2,688
中間純利益			127,542		127,542
自己株式の取得				△7,223	△7,223
自己株式の処分		△1	△26	934	907
持分法適用会社の増加			144,965	△255,735	△110,770
土地再評価差額金取崩額			△11,978		△11,978
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1	257,815	△262,024	△4,210
平成18年9月30日残高	4,017,015	1,427,251	1,760,788	△476,196	6,728,858

(千円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,619,815	967,009	10,586,824	2,753,012	20,072,904
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			—	—	△2,688
中間純利益			—	—	127,542
自己株式の取得			—	—	△7,223
自己株式の処分			—	—	907
持分法適用会社の増加			—	—	△110,770
土地再評価差額金取崩額			—	—	△11,978
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,695,751	11,978	△2,683,773	△36,315	△2,720,088
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,695,751	11,978	△2,683,773	△36,315	△2,724,298
平成18年9月30日残高	6,924,064	978,987	7,903,051	2,716,697	17,348,606

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(△は純損失)		△1,712,161	△462,563	81,434
2 減価償却費		1,869,142	1,790,182	3,850,608
3 減損損失		1,586,584	99,807	2,365,537
4 関係会社整理損失		—	2,397,754	—
5 たな卸資産評価損		—	699,308	—
6 退職給付引当金の減少額		△43,388	△80,945	△114,978
7 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		25,714	115,867	△72,830
8 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△27,585	△101,336	8,323
9 関係会社整理損失引当金の 増加額		—	1,300,300	—
10 受取利息及び受取配当金		△147,716	△154,074	△166,980
11 支払利息		763,524	694,867	1,505,241
12 固定資産売却益		—	△59,916	—
13 固定資産処分損		237,610	37,622	716,970
14 投資有価証券売却益		△7,309	△1,443,300	△9,079
15 投資有価証券売却損		—	—	5,671
16 売上債権の減少額		4,893,811	2,241,125	2,037,254
17 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△5,029,550	3,539,728	△3,446,106
18 仕入債務の減少額		△4,727,147	△2,133,549	△516,151
19 未払消費税等の減少額		△200,074	△50,336	△168,316
20 その他の流動負債の増加額 (△は減少額)		△305,486	△813,363	273,949
21 役員賞与の支払額		△5,660	△3,390	△5,660
22 その他		△510,386	△362,814	△970,775
小計		△3,340,077	7,250,974	5,374,112
23 利息及び配当金の受取額		146,492	154,104	165,896
24 利息の支払額		△790,052	△687,382	△1,560,115
25 法人税等の支払額		△323,245	△181,724	△543,266
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,306,882	6,535,972	3,436,627

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		△224,202	△140,187	△349,006
2 定期預金の払戻し による収入		222,200	407,100	326,200
3 有価証券の売却による収入		90,000	—	90,000
4 固定資産の取得による支出		△2,699,384	△3,168,904	△4,808,088
5 固定資産の売却による収入		329,029	277,556	527,115
6 投資有価証券の取得 による支出		△47,571	△35,066	△100,866
7 投資有価証券の売却 による収入		8,773	1,790,000	9,343
8 その他の投資による支出		△204,638	△45,744	△265,745
9 その他の投資回収 による収入		153,143	137,034	267,342
10 預り保証金の受入れ による収入		74,974	379,183	1,653,367
11 預り保証金の返還 による支出		△174,816	△165,057	△1,097,184
12 その他		422,217	23,217	438,094
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,050,275	△540,868	△3,309,428
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		4,432,156	△3,942,575	4,038,392
2 長期借入れによる収入		8,320,000	6,310,207	14,150,000
3 長期借入金の返済 による支出		△8,294,288	△11,925,047	△18,155,580
4 配当金の支払額		△109,053	—	△109,053
5 少数株主への配当金 の支払額		△34,728	△34,657	△34,728
6 その他		△1,142	△6,290	4,791
財務活動による キャッシュ・フロー		4,312,945	△9,598,362	△106,178
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△2,044,212	△3,603,258	21,021
V 現金及び現金同等物の 期首残高		9,198,811	9,219,832	9,198,811
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,154,599	5,616,574	9,219,832



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 27社 全ての子会社を連結している。 (ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。	(イ)連結子会社の数 27社 全ての子会社を連結している。 (ロ)非連結子会社の名称等 同左	(イ)連結子会社の数 27社 全ての子会社を連結している。 (ロ)非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 — (ロ)持分法適用の関連会社数 3社  会社名 ㈱松阪カントリークラブ 三重県観光開発㈱ 三重交通商事㈱  (ハ)持分法を適用していない関連会社(三重いすゞ自動車㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 — (ロ)持分法適用の関連会社数 5社  会社名 ㈱松阪カントリークラブ 三重県観光開発㈱ 三重いすゞ自動車㈱ 三重交通商事㈱ 三交液化ガス㈱  (ハ)持分法を適用していない関連会社(㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (ニ)同左	(イ)持分法適用の非連結子会社数 — (ロ)持分法適用の関連会社数 3社  会社名 ㈱松阪カントリークラブ 三重県観光開発㈱ 三重交通商事㈱  (ハ)持分法を適用していない関連会社(三重いすゞ自動車㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち㈱三交百貨店の中間決算日は8月31日、㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、三交トライパル㈱の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。  なお、中間連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整を行っている。	同左	連結子会社のうち㈱三交百貨店の決算日は2月28日、㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、三交トライパル㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の決算財務諸表を使用している。  なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ① 販売土地建物 ……個別法による原価法 ② 一般小売商品 ……主として売価還元法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全 部資本直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法 による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却方 法……主として定率法を採用 している。ただし、賃貸資産 については主として定額法を 採用している。並びに、平成 10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用してい る。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、主として法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産の減価償却方 法……定額法を採用してい る。</p> <p>なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金……債権の貸し 倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2)賞与引当金……従業員賞与 の支給に備えるため、支給見 込額を計上している。</p>	<p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全 部純資産直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却方 法 同左</p> <p>(2)無形固定資産の減価償却方 法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却方 法 同左</p> <p>(2)無形固定資産の減価償却方 法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額の1/2相当額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額の1/2相当額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額の1/2相当額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金……三重交通㈱、連結子会社の三交不動産㈱、三交興業㈱、㈱三交クリエイティブ・ライフ、鳥羽シーサイドホテル㈱、三交旅行㈱、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、㈱アंक、三交タクシー中部、三交興産㈱、八風バス㈱、㈱三交タクシー北部、三交ニューサービス㈱及び㈱三交不動産鑑定所は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 事業損失引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金……三重交通㈱、連結子会社の三交不動産㈱、㈱三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、三交興業㈱、三交旅行㈱、㈱アंक、鳥羽シーサイドホテル㈱、㈱三交コミュニティ、㈱三交タクシー中部、㈱三交ドライビングスクール、八風バス㈱、㈱三交タクシー北部、三交ニューサービス㈱及び㈱三交不動産鑑定所は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 三重交通㈱は、平成18年9月開催の取締役会及び監査役会において、同月30日に役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年10月以降対応分については引当計上を行わない。</p> <p>(5) 事業損失引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職引当金……三重交通㈱、連結子会社の三交不動産㈱、㈱三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、三交興業㈱、三交旅行㈱、㈱アंक、鳥羽シーサイドホテル㈱、㈱三交コミュニティ、㈱三交タクシー中部、三交興産㈱、八風バス㈱、㈱三交タクシー北部、三交ニューサービス㈱及び㈱三交不動産鑑定所は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 事業損失引当金……連結子会社の運営する事業のうち、将来発生する見込のある債務について決算日で認識できる金額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 関係会社整理損失引当金 —————</p> <p>(二) 支払利息の原価算入……期間費用として処理している。 ただし、三重交通㈱及び、連結子会社の三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息の額 30,329千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法……当社及び連結子会社の三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段……金利スワップ取引 ③ ヘッジ対象……借入金 ④ ヘッジ方針……将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 ⑤ ヘッジの有効性評価の方法……特例処理による金利スワップのため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 関係会社整理損失引当金……連結子会社の清算に対して、将来発生する見込のある債務について中間決算日で認識できる金額を計上している。</p> <p>(二) 支払利息の原価算入 同左</p> <p>当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息の額 27,543千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>	<p>(6) 関係会社整理損失引当金 —————</p> <p>(二) 支払利息の原価算入 同左</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額 58,888千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税金等調整前中間純損失は1,586,584千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(バス運行補助金に係る処理方法) バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より営業収益に含めて計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、バス路線維持に関して自治体等から収受する運行補助金は委託金の要素が強いこと、また損益区分をより適正に表示するために実施したものである。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は317,412千円増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、14,631,909千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は2,365,537千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、負債の部「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としていた。今般、固定資産減損会計適用に伴い、日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」によれば、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となった。これを受け、必要な処理を行った結果、当中間連結会計期間末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ1,662,839千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。なお、中間純損失への影響はない。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>三重交通㈱、三交不動産㈱及び三交ホーム㈱は、保有する販売用土地の評価減の基準の見直しを行った。この結果、税金等調整前中間純損失は699,308千円増加している。</p>	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としていた。今般、固定資産減損会計適用に伴い、日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」によれば、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となった。これを受け、必要な処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ1,640,179千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。なお、当期純損失への影響はない。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,771,699千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 (道路交通事業財団)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>325,601千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>311,633 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,824 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635,058 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金903,000千円、長期借入金2,673,000千円である。</p> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td>8,063,123 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,141,331 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,678,589 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,943,559 "</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td>(6,662,784) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,961,602 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金2,887,500千円、一年以内返済予定の長期借入金11,816,518千円、その他の流動負債245,640千円、長期借入金41,981,541千円及び預り保証金8,152,558千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>3 偶発債務 三交不動産(株)は、三交ニューサービス(株)ほか11社の顧客の住宅ローン117,974千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務217,360千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務229,981千円に対して保証を行っている。</p>	建物	325,601千円	車両	311,633 "	土地	997,824 "	合計	1,635,058 "	定期預金	135,000千円	販売土地建物	8,063,123 "	建物	19,141,331 "	土地	25,678,589 "	投資有価証券	7,943,559 "	(うち関係会社株式)	(6,662,784) "	合計	60,961,602 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,995,085千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 (道路交通事業財団)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>304,613千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>221,501 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,824 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,523,938 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金880,000千円、長期借入金2,493,000千円である。</p> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td>8,266,851 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18,327,735 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,370,893 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,675,112 "</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td>(4,706,770) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,778,591 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金3,482,800千円、一年以内返済予定の長期借入金12,910,561千円、その他の流動負債263,526千円、長期借入金33,785,044千円及び預り保証金8,512,081千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>3 偶発債務 三交不動産(株)は、三交ニューサービス(株)ほか5社の顧客の住宅ローン4,397,888千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務181,600千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務176,368千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務212,389千円に対して保証を行っている。</p>	建物	304,613千円	車両	221,501 "	土地	997,824 "	合計	1,523,938 "	定期預金	138,000千円	販売土地建物	8,266,851 "	建物	18,327,735 "	土地	24,370,893 "	投資有価証券	5,675,112 "	(うち関係会社株式)	(4,706,770) "	合計	56,778,591 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,229,078千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 (道路交通事業財団)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>314,985千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>270,873 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997,824 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583,683 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金937,000千円、長期借入金2,918,000千円である。</p> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td>8,592,651 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,575,018 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,288,525 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,195,828 "</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td>(5,838,939) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,790,022 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金3,442,800千円、一年以内返済予定の長期借入金12,004,706千円、その他の流動負債248,567千円、長期借入金39,026,981千円及び預り保証金8,538,427千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>3 偶発債務 三交不動産(株)は、三交ニューサービス(株)ほか5社の顧客の住宅ローン165,186千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務162,600千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務170,864千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務221,185千円に対して保証を行っている。</p>	建物	314,985千円	車両	270,873 "	土地	997,824 "	合計	1,583,683 "	定期預金	138,000千円	販売土地建物	8,592,651 "	建物	19,575,018 "	土地	25,288,525 "	投資有価証券	7,195,828 "	(うち関係会社株式)	(5,838,939) "	合計	60,790,022 "
建物	325,601千円																																																																			
車両	311,633 "																																																																			
土地	997,824 "																																																																			
合計	1,635,058 "																																																																			
定期預金	135,000千円																																																																			
販売土地建物	8,063,123 "																																																																			
建物	19,141,331 "																																																																			
土地	25,678,589 "																																																																			
投資有価証券	7,943,559 "																																																																			
(うち関係会社株式)	(6,662,784) "																																																																			
合計	60,961,602 "																																																																			
建物	304,613千円																																																																			
車両	221,501 "																																																																			
土地	997,824 "																																																																			
合計	1,523,938 "																																																																			
定期預金	138,000千円																																																																			
販売土地建物	8,266,851 "																																																																			
建物	18,327,735 "																																																																			
土地	24,370,893 "																																																																			
投資有価証券	5,675,112 "																																																																			
(うち関係会社株式)	(4,706,770) "																																																																			
合計	56,778,591 "																																																																			
建物	314,985千円																																																																			
車両	270,873 "																																																																			
土地	997,824 "																																																																			
合計	1,583,683 "																																																																			
定期預金	138,000千円																																																																			
販売土地建物	8,592,651 "																																																																			
建物	19,575,018 "																																																																			
土地	25,288,525 "																																																																			
投資有価証券	7,195,828 "																																																																			
(うち関係会社株式)	(5,838,939) "																																																																			
合計	60,790,022 "																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※4 三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、税金相当額及び少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>5 コミットメントライン契約 資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から三交不動産(株)及び(株)三交クリエイティブ・ライフは、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,700,000千円であり、実行残高100,000千円である。</p>	<p>※4 同左</p> <p>(再評価の方法) 同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>5 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、子会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p> <p>三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。</p>	<p>※4 同左</p> <p>(再評価の方法) 同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日 (再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額) 4,733,328千円</p> <p>5 コミットメントライン契約 資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から三交不動産(株)及び(株)三交クリエイティブ・ライフは、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,700,000千円であり、実行残高100,000千円である。</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 8,014,825千円 (うち賞与引当金繰入額) (656,172)〃 (うち退職給付費用) (368,596)〃 (うち役員退職引当金繰入額) (28,654)〃</p> <p>燃料油脂費 941,489 〃 車両修繕費 198,740 〃 販売手数料 673,075 〃 減価償却費 801,933 〃 役務原価 1,711,916 〃</p>	<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 7,761,009千円 (うち賞与引当金繰入額) (643,963)〃 (うち退職給付費用) (349,564)〃 (うち役員退職引当金繰入額) (28,562)〃</p> <p>燃料油脂費 1,018,091 〃 車両修繕費 173,958 〃 販売手数料 564,354 〃 減価償却費 771,295 〃 役務原価 1,628,298 〃</p>	<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 15,958,751千円 (うち賞与引当金繰入額) (543,501)〃 (うち退職給付費用) (744,650)〃 (うち役員退職引当金繰入額) (51,753)〃</p> <p>燃料油脂費 1,931,561 〃 車両修繕費 445,383 〃 販売手数料 1,250,096 〃 減価償却費 1,754,226 〃 役務原価 3,406,684 〃</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 3,591,700千円 (うち賞与引当金繰入額) (385,854)〃 (うち退職給付費用) (123,784)〃 (うち役員退職引当金繰入額) (22,662)〃</p> <p>広告宣伝費 1,223,790 〃 賃借料 1,223,310 〃 減価償却費 1,067,209 〃</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 3,640,143千円 (うち賞与引当金繰入額) (415,386)〃 (うち退職給付費用) (84,782)〃 (うち役員退職引当金繰入額) (23,612)〃</p> <p>広告宣伝費 1,137,898 〃 賃借料 1,141,213 〃 減価償却費 1,018,887 〃</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 7,241,173千円 (うち賞与引当金繰入額) (399,981)〃 (うち退職給付費用) (236,373)〃 (うち役員退職引当金繰入額) (49,506)〃</p> <p>広告宣伝費 2,446,273 〃 賃借料 2,430,713 〃 減価償却費 2,096,382 〃</p>
<p>※3 固定資産売却益は、賃貸マンション売却益によるものである。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地売却益47,107千円である。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション売却益22,561千円である。</p>
<p>※4 —</p>	<p>※4 投資有価証券売却益は、三重交通㈱の投資有価証券売却益によるものである。</p>	<p>※4 —</p>
<p>※5 —</p>	<p>※5 たな卸資産評価損は、三交不動産㈱の販売用土地評価損によるものである。</p>	<p>※5 —</p>
<p>※6 固定資産処分損の主なものは、三重交通㈱鈴鹿営業所及び津営業所の移転統合に伴う除却損及び撤去費174,263千円である。</p>	<p>※6 —</p>	<p>※6 固定資産処分損の主なものは、三重交通㈱鈴鹿営業所及び津営業所の移転統合に伴う除却損及び撤去費158,942千円及び三交自動車サービス㈱本社工場移転に伴う除却損及び見積撤去費154,202千円である。</p>
<p>※7 —</p>	<p>※7 関係会社整理損失は、連結子会社である㈱三交百貨店の清算に対して、発生する見込みのある損失について計上した。</p>	<p>※7 —</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
<p>※8 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>				<p>※8 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>				<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	三重県松 阪市	土地	57,828	事業用資産 8件	名古屋市 港区他	建物等	79,743	事業用資産	三重県松 阪市	建物	439,556
賃貸資産 10件	三重県津 市他	土地・建 物	878,388	賃貸資産	三重県菰 野町	土地	459	事業用資産	名古屋市 中区他	土地・建 物等	297,849
遊休資産 5件	三重県菰 野町他	土地・建 物等	650,368	遊休資産 2件	三重県菰 野町他	土地	19,605	事業用資産 4件	三重県松 阪市他	土地・建物 等	90,149
<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、事業用資産のうち、土地の市場価額が下落している資産について、また遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、土地の市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,586,584千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,507,858千円、建物66,914千円、その他11,812千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しているが、事業用資産(1件)及び賃貸資産(1件)については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産及び事業用資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,807千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地20,064千円、建物67,303千円、その他12,440千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産及び事業用資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,365,537千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,543,305千円、建物617,012千円、工具器具備品97,895千円、その他107,325千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しているが、事業用資産(1件)及び賃貸資産(1件)については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定している。</p>			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>9 当社グループの商品売上高及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に販売する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の商品売上高と下半期の商品売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>9 同左</p>	<p>9 ー</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,016,041	3,610	778,663	71,240,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の減少による増加 3,610株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の増加による減少 778,663株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	767,142	778,663	3,610	1,542,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 28,649株

持分法適用会社の増加による増加 724,620株

持分率の増加による増加 25,394株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の市場への処分による減少 3,610株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月 31日)
現金及び預金勘定 7,667,435千円	現金及び預金勘定 5,883,301千円	現金及び預金勘定 9,753,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △512,836 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △266,727 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △533,640 "
現金及び現金同等物 7,154,599 "	現金及び現金同等物 5,616,574 "	現金及び現金同等物 9,219,832 "

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①国債・地方債等	50,160	49,961	△199
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	50,160	49,961	△199

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	3,324,179	16,402,605	13,078,426
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	3,324,179	16,402,605	13,078,426

(注) 減損処理に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

また、当中間連結会計期間末において、その他有価証券について49,999千円(時価のないもの49,999千円)減損処理を行っている。

### 3 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,155,107

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①国債・地方債等	50,127	49,586	△541
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	50,127	49,586	△541

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	3,028,118	14,698,355	11,670,236
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	3,028,118	14,698,355	11,670,236

(注) 減損処理に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

また、当中間連結会計期間末において、その他有価証券について5,500千円(時価のないもの5,500千円)減損処理を行っている。

3 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,168,593

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成18年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
①国債・地方債等	50,143	48,949	△1,194
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	50,143	48,949	△1,194

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	3,372,192	19,558,738	16,186,546
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	3,372,192	19,558,738	16,186,546

(注) 減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度末において、その他有価証券について減損処理は行っていない。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,160,850

#### デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

#### ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。



## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,379,383	9,210,023	10,927,053	5,628,514	2,279,551	38,424,524	—	38,424,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103,166	4,320	596,943	314,678	795,330	1,814,437	(1,814,437)	—
計	10,482,549	9,214,343	11,523,996	5,943,192	3,074,881	40,238,961	(1,814,437)	38,424,524
営業費用	10,389,475	9,090,401	11,372,558	5,634,168	3,461,369	39,947,971	(1,793,482)	38,154,489
営業利益又は 営業損失(△)	93,074	123,942	151,438	309,024	△386,488	290,990	(20,955)	270,035

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,816,200	9,459,564	20,105,054	5,403,712	2,990,343	47,774,873	—	47,774,873
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,941	3,217	515,898	286,882	857,269	1,756,207	(1,756,207)	—
計	9,909,141	9,462,781	20,620,952	5,690,594	3,847,612	49,531,080	(1,756,207)	47,774,873
営業費用	9,895,422	9,475,048	19,063,671	5,489,433	4,035,449	47,959,023	(1,816,492)	46,142,531
営業利益又は 営業損失(△)	13,719	△12,267	1,557,281	201,161	△187,837	1,572,057	60,285	1,632,342

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,127,003	19,289,117	43,469,296	11,352,677	7,948,850	102,186,943	—	102,186,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	191,345	6,168	1,199,492	637,315	1,631,354	3,665,674	(3,665,674)	—
計	20,318,348	19,295,285	44,668,788	11,989,992	9,580,204	105,852,617	(3,665,674)	102,186,943
営業費用	20,898,489	18,816,349	40,811,535	11,246,298	9,515,323	101,287,994	(3,740,367)	97,547,627
営業利益又は 営業損失(△)	△580,141	478,936	3,857,253	743,694	64,881	4,564,623	74,693	4,639,316

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

#### 2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車管理業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業、保険業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

#### 3 会計処理の変更

運輸業セグメントのうち、バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より、営業収益に計上している。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業収益及び営業利益は317,412千円増加している。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はないため記載していない。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額 197円15銭	1 1株当たり純資産額 243円48銭	1 1株当たり純資産額 240円44銭
2 1株当たり中間純損失 33円52銭	2 1株当たり中間純利益 1円75銭	2 1株当たり当期純損失 15円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載をしていない。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益(千円)	—	127,542	—
中間(当期)純損失(千円)	2,411,932	—	1,116,350
普通株式に係る中間純利益(千円)	—	124,837	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,411,932	—	1,121,050
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	2,704	4,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	2,704	4,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,957	71,261	71,957

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結子会社である三交不動産㈱が賃借し運営している宿泊特化型ホテル「三交イン桑名駅前」及び「三交イン静岡」は、構造計算書に偽造があったことが確認され、平成17年11月23日より営業を休止している。また、平成18年6月開業を目途に計画していた(仮称)「三交イン沼津駅前」についても構造計算書に偽造があったことが確認され、建築主により工事を中止している。なお、「三交イン桑名駅前」については、三重交通㈱が所有し三交不動産㈱に賃貸している物件である。</p> <p>上記のホテル建物に対する今後の対応については、現時点では決定しておらず、損益に与える影響等についても未定である。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
		<p>三重交通㈱とその連結子会社である三交不動産㈱は、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成18年4月26日開催の両社取締役会の決議を経て「共同持株会社設立に関する覚書」を締結し、平成18年6月28日及び平成18年6月29日開催の両社定時株主総会の決議を経て株式移転計画が承認された。</p> <p>(1) 共同持株会社設立の目的</p> <p>両社は、これまでも市場環境の変化に対応して個々のグループ会社の強化や再構築を行ってきたが、今後、さらなる規制緩和や顧客ニーズの変化に迅速かつ適切に対応し、グループ全体として持続的に成長・発展を続けていくために、グループ各社の持つ経営資源を全体の最適化の観点に立って再編することが必要であると認識し、両社は共同で持株会社を設立し、持株会社を中心とした経営体制に移行することにより、個別企業の枠にとらわれることなく、企業集団として事業再編を弾力的に行うことについて合意した。</p> <p>三重交通グループは今後、運輸関連事業、不動産関連事業、流通関連事業、レジャーサービス関連事業を主要事業分野として成長・発展を図るものとし、共同持株会社は、企業集団の経営管理に専念して、グループ全体の戦略の立案と各社の統括管理を行うことにより、企業集団としての企業価値向上を目指す。</p> <p>(2) 共同持株会社設立の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①平成18年4月26日</td> <td>共同持株会社設立に関する覚書調印</td> </tr> <tr> <td>②平成18年5月19日</td> <td>株式移転計画承認</td> </tr> <tr> <td>③平成18年6月28日及び6月29日</td> <td>両社定時株主総会にて株式移転計画承認</td> </tr> <tr> <td>④平成18年9月26日 (予定)</td> <td>三重交通㈱上場廃止日</td> </tr> <tr> <td>⑤平成18年10月1日 (予定)</td> <td>株式移転日、持株会社上場日</td> </tr> <tr> <td>⑥平成18年10月2日 (予定)</td> <td>持株会社設立登記日</td> </tr> </table> <p>(3) 株式移転の条件等</p> <p>①株式移転比率</p> <p>株式移転比率の算定は第三者機関のみずほ証券株式会社の評価を踏まえ、両社で交渉・協議を行い、決定した。三重交通㈱の株主にその所有する株式1株に対して1.0株、三交不動産㈱の株主にその所有する株式1株に対して11.2株それぞれの共同持株会社の株式を割り当てる。</p> <p>②設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>新たに設立する共同持株会社が、名古屋証券取引所市場第一部に新規上場申請を行うことを予定している。</p> <p>なお、株式移転に伴い、三重交通㈱が名古屋証券取引所に上場している株式は、平成18年9月26日に上場廃止となる予定である。</p> <p>(4) 共同持株会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社三交ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>②設立年月日</td> <td>平成18年10月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>③本店所在地</td> <td>三重県津市中央1番1号</td> </tr> <tr> <td>④主な事業内容</td> <td>株式所有によるグループ連結経営の立案と実行</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者</td> <td>代表取締役社長 奥田卓廣</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>30億円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>⑦事業年度</td> <td>毎年4月1日～翌年3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑧上場証券取引所</td> <td>名古屋証券取引所市場第一部</td> </tr> </table>	①平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印	②平成18年5月19日	株式移転計画承認	③平成18年6月28日及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認	④平成18年9月26日 (予定)	三重交通㈱上場廃止日	⑤平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日	⑥平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日	①商号	株式会社三交ホールディングス	②設立年月日	平成18年10月1日 (予定)	③本店所在地	三重県津市中央1番1号	④主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行	⑤代表者	代表取締役社長 奥田卓廣	⑥資本金	30億円 (予定)	⑦事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	⑧上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部
①平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印																													
②平成18年5月19日	株式移転計画承認																													
③平成18年6月28日及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認																													
④平成18年9月26日 (予定)	三重交通㈱上場廃止日																													
⑤平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日																													
⑥平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日																													
①商号	株式会社三交ホールディングス																													
②設立年月日	平成18年10月1日 (予定)																													
③本店所在地	三重県津市中央1番1号																													
④主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行																													
⑤代表者	代表取締役社長 奥田卓廣																													
⑥資本金	30億円 (予定)																													
⑦事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日																													
⑧上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年11月17日開催の㈱三交ホールディングス取締役会において、㈱三交ホールディングスは、平成19年4月1日を期して、三重交通㈱及び三交不動産㈱における関係会社管理事業の一部を会社分割（吸収分割）により承継することを決定した。また、平成19年4月1日を期して、三重交通㈱の不動産事業（賃貸事業、土地建物販売業）の一部を三交不動産㈱へ会社分割（吸収分割）により承継させることを決定した。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>㈱三交ホールディングスは、平成18年10月2日をもって、三重交通㈱及び三交不動産㈱による共同株式移転により持株会社体制としてスタートしたが、グループ事業再編の第2ステップとして、経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るために、三重交通㈱及び三交不動産㈱の主要な子会社を㈱三交ホールディングスの直接子会社とすること、三重交通㈱が行う不動産事業を三交不動産㈱に集約することを計画しており、これに従い本会社分割を行う。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成18年11月17日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成18年11月17日</td> </tr> <tr> <td>分割期日（効力発生日）</td> <td>平成19年4月1日（予定）</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成19年4月2日（予定）</td> </tr> </table> <p>②分割方式</p> <p>i. 関係会社株式管理事業の会社分割</p> <p>㈱三交ホールディングスを承継会社とし、㈱三交ホールディングスの完全子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱の両社を分割会社とする吸収分割である。</p> <p>ii. 不動産事業の会社分割</p> <p>三交不動産㈱を承継会社とし、三重交通㈱を分割会社とする吸収分割である。</p> <p>③承継する権利義務</p> <p>i. ㈱三交ホールディングスが承継する権利義務</p> <p>㈱三交ホールディングスは、本会社分割に際して㈱三交ホールディングスと三重交通㈱、三交不動産㈱の両社との間でそれぞれ締結された平成18年11月17日付分割契約書に基づき、両社の関係会社株式の管理事業に関して有する資産、負債及び権利義務の一部を承継する。</p> <p>ii. 三交不動産㈱が三重交通㈱から承継する権利義務</p> <p>三交不動産㈱は、本会社分割に際して三重交通㈱と三交不動産㈱の両社との間で締結された平成18年11月17日付分割契約書に基づき、三重交通㈱の不動産事業（賃貸事業、土地建物販売業）に関して有する資産、負債及び権利義務の一部を承継する。</p> <p>(3) 業績に与える影響</p> <p>それぞれの会社分割は、㈱三交ホールディングスを承継会社とする連結子会社の分割及び連結子会社間の分割であり、㈱三交ホールディングスの個別業績及び連結業績に与える影響は軽微である。</p>	分割契約書承認取締役会	平成18年11月17日	分割契約書調印	平成18年11月17日	分割期日（効力発生日）	平成19年4月1日（予定）	分割登記	平成19年4月2日（予定）	
分割契約書承認取締役会	平成18年11月17日									
分割契約書調印	平成18年11月17日									
分割期日（効力発生日）	平成19年4月1日（予定）									
分割登記	平成19年4月2日（予定）									

#### 4. 営業の状況

当中間連結会計期間における売上高(営業収益)をセグメント別に示すと下記のとおりである。

##### (1) 運輸業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	5,432,153	4.7
一般貸切旅客自動車運送事業	2,564,332	△26.1
一般乗用旅客自動車運送事業	1,271,837	0.9
貨物自動車運送事業	80,831	8.0
自動車整備事業	888,996	△1.6
旅客運送受託事業	805,207	3.2
小計	11,043,356	△5.4
内部取引の消去	△1,134,215	△5.1
合計	9,909,141	△5.5

(注) 1 旅客運送受託事業の主な内容は当社(三重交通㈱)における一般旅客自動車運送事業を連結子会社が受託した収益であり、内部取引で消去されている。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	183	—	183	—	183	—
期末在籍車両数	両	707	△2.8	326	0.6	402	△1.7
営業キロ	km	4,005	0.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	18,064	△6.5	8,654	△21.3	3,260	1.4
旅客人員	千人	22,150	3.3	1,011	△29.9	1,147	0.6
旅客運送収入	千円	5,269,519	5.1	2,293,938	△26.5	1,264,102	1.1
運送雑収	千円	162,634	△6.8	270,394	△22.3	7,735	△26.9

##### (2) 流通業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	3,270,121	3.9
商品小売業	6,192,660	2.0
小計	9,462,781	2.7
内部取引の消去	—	—
合計	9,462,781	2.7

##### (3) 不動産業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
分譲事業	15,665,452	151.4
仲介事業	585,289	0.6
賃貸事業	4,511,570	△6.6
その他	622,043	4.2
小計	21,384,354	74.7
内部取引の消去	△763,402	6.5
合計	20,620,952	78.9

(注) 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲(団地)	102	22.9	45	2.3	2,141,558	21.2
マンション分譲	—	—	909	76.8	13,392,003	203.2
土地売却他	—	—	—	—	131,891	183.1

## (4) レジャー・サービス業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
旅行業	883,339	△3.2
旅館業	1,750,738	△3.9
ドライブイン業	1,927,047	△4.2
索道業	339,677	△4.5
ゴルフ場	290,784	△6.2
その他	510,003	△6.0
小計	5,701,588	△4.3
内部取引の消去	△10,994	△4.4
合計	5,690,594	△4.3

## (5) 建設業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般建設	3,847,612	25.1
内部取引の消去	—	—
合計	3,847,612	25.1

(注) 建設業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
一般建設	5,224,586	△7.1	6,617,621	△7.7

【ご参考】



財団法人 財務会計基準機構 会員

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

会 社 名 三重交通株式会社

(URL <http://www.sanco.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 奥田 卓廣

問合せ先責任者 株式会社三交ホールディングス

役職名 取締役

氏 名 中野 達郎

TEL ( 059 ) 213 - 0351

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

平成18年11月17日  
本社所在都道府県 三重県

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,374	△1.8	437	41.0	531	△21.7
17年9月中間期	9,550	2.4	310	44.5	679	17.2
18年3月期	21,163	—	461	—	1,005	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△564	—	△7	76
17年9月中間期	△3,326	—	△45	76
18年3月期	△4,301	—	△59	18

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 72,668,437株 17年9月中間期 72,680,541株 18年3月期 72,678,363株  
② 会計処理の方法の変更 有  
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	56,265		11,662	20.7	160	54		
17年9月中間期	60,277		14,141	23.5	194	58		
18年3月期	64,734		14,763	22.8	203	16		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 72,647,479株 17年9月中間期 72,677,753株 18年3月期 72,672,518株  
② 期末自己株式数 18年9月中間期 135,704株 17年9月中間期 105,430株 18年3月期 110,665株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業績予想につきましては、株式会社三交ホールディングスの「平成19年3月期の業績予想及び経営方針」をご参照願います。

※上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



5. 個別財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,352,549	597,604		1,824,986		
2		未収運賃	1,235,059	1,440,338		1,113,582		
3		販売土地建物	7,566,586	6,526,704		6,624,433		
4		繰延税金資産	434,146	401,699		410,830		
5		その他	1,352,636	1,612,233		3,419,569		
		貸倒引当金	△13,000	△15,000		△15,000		
		流動資産合計	11,927,977	19.8	10,563,581	18.8	13,378,403	20.7
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2 ※3	建物	13,515,008	14,564,481		14,412,956		
(2)	※2 ※3	車両	2,977,301	2,705,161		2,796,661		
(3)	※2 ※3	土地	9,533,043	9,483,159		9,566,675		
(4)		建設仮勘定	58,688	100,337		53,127		
(5)	※3	その他	1,891,010	1,827,798	28,680,938	1,897,793	28,727,214	
2		無形固定資産						
(1)	※3	ソフトウェア	252,138	215,397		235,952		
(2)	※3	その他	154,898	148,347	363,745	143,882	379,834	
3		投資その他の資産						
(1)	※2	関係会社株式	14,724,301	11,868,983		16,142,607		
(2)		投資有価証券	3,813,098	4,195,985		4,477,002		
(3)		破産更生債権	—	5,190,000		—		
(4)		その他	1,454,661	609,809		1,647,596		
		貸倒引当金	△25,000	△5,208,000	16,656,778	△18,600	22,248,605	
		固定資産合計	48,349,149	80.2	45,701,462	81.2	51,355,654	79.3
		資産合計	60,277,127	100.0	56,265,043	100.0	64,734,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		9,309,000		11,400,000		8,326,000	
2 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	4,576,717		4,523,728		2,642,744	
3 未払金		1,065,355		604,301		2,244,107	
4 未払法人税等		34,266		19,405		47,950	
5 未払消費税等	※4	125,642		120,827		156,782	
6 賞与引当金		351,000		332,000		344,000	
7 事業損失引当金		235,000		209,000		268,000	
8 関係会社整理損失 引当金		—		50,000		—	
9 その他	※2	1,702,433		3,778,548		1,330,769	
流動負債合計		17,399,415	28.9	21,037,811	37.4	15,360,353	23.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	18,614,300		15,279,782		21,957,452	
2 繰延税金負債		4,266,321		2,962,312		5,254,578	
3 退職給付引当金		516,430		555,855		534,224	
4 役員退職引当金		93,480		131,600		112,409	
5 事業損失引当金		1,790,000		—		2,097,000	
6 その他	※2	3,455,555		4,634,948		4,654,196	
固定負債合計		28,736,088	47.7	23,564,497	41.9	34,609,861	53.5
負債合計		46,135,504	76.5	44,602,309	79.3	49,970,214	77.2
(資本の部)							
I 資本金		4,017,015	6.7	—	—	4,017,015	6.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,426,377		—		1,426,377	
2 その他資本剰余金		3		—		0	
資本剰余金合計		1,426,380	2.4	—	—	1,426,377	2.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,011,753		—		1,011,753	
2 任意積立金		3,640,200		—		3,640,200	
3 中間(当期) 未処理損失		△2,474,005		—		△3,448,961	
利益剰余金合計		2,177,949	3.6	—	—	1,202,993	1.9
IV その他有価証券 評価差額金		6,547,635	10.9	—	—	8,146,177	12.6
V 自己株式		△27,358	△0.0	—	—	△28,721	△0.0
資本合計		14,141,622	23.5	—	—	14,763,842	22.8
負債資本合計		60,277,127	100.0	—	—	64,734,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		4,017,015		—		
2 資本剰余金								
資本準備金		—		1,426,377		—		
資本剰余金合計		—		1,426,377		—		
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—		24,728		—		
特別償却準備金		—		102,801		—		
繰越利益剰余金		—		511,421		—		
利益剰余金合計		—		638,950		—		
4 自己株式		—		△35,010		—		
株主資本合計		—	—	6,047,332	10.7	—	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—		5,615,402		—		
評価・換算差額等 合計		—	—	5,615,402	10.0	—	—	—
純資産合計		—	—	11,662,734	20.7	—	—	—
負債純資産合計		—	—	56,265,043	100.0	—	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 自動車運送事業収益		8,101,527			7,608,916			15,518,504		
2 開発事業収益		1,448,643	9,550,170	100.0	1,765,166	9,374,083	100.0	5,644,786	21,163,291	100.0
II 営業費用	※1									
1 自動車運送事業費用		7,685,565			7,207,051			15,318,959		
2 開発事業費用		1,015,230			1,217,607			4,247,207		
3 一般管理費		539,113	9,239,909	96.8	511,975	8,936,634	95.3	1,136,007	20,702,173	97.8
営業利益			310,261	3.2		437,449	4.7		461,117	2.2
III 営業外収益										
1 受取利息		4,876			10,210			15,548		
2 受取配当金		253,305			255,731			261,389		
3 営業補償金		295,965			—			625,910		
4 その他		71,560	625,707	6.6	71,610	337,552	3.6	143,478	1,046,326	4.9
IV 営業外費用										
1 支払利息		221,131			203,054			431,700		
2 その他		35,447	256,578	2.7	40,201	243,255	2.6	70,453	502,153	2.4
経常利益			679,390	7.1		531,746	5.7		1,005,290	4.8
V 特別利益	※2		70,570	0.7		1,517,815	16.2		119,690	0.6
VI 特別損失	※3 ※4		3,290,728	34.5		3,188,543	34.0		4,685,327	22.1
税引前中間(当期) 純損失			2,540,767	△26.6		1,138,981	△12.2		3,560,347	△16.8
法人税、住民税 及び事業税		14,029			13,945			27,974		
法人税等調整額		771,277	785,307	8.2	△588,909	△574,964	△6.1	712,708	740,683	3.5
中間(当期)純損失			3,326,075	△34.8		564,016	△6.0		4,301,030	△20.3
前期繰越利益			852,069			—			852,069	
中間(当期)未処理 損失			2,474,005			—			3,448,961	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	4,017,015	1,426,377	0	1,426,377
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△0	△0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△0	△0
平成18年9月30日残高	4,017,015	1,426,377	—	1,426,377

(千円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,011,753	24,728		3,615,472	△3,448,961	1,202,993	△28,721	6,617,665
中間会計期間中の変動額								
利益準備金の取崩	△1,011,753				1,011,753	—		—
特別償却準備金の積立			114,288		△114,288	—		—
特別償却準備金の取崩			△11,486		11,486	—		—
別途積立金の取崩				△3,615,472	3,615,472	—		—
中間純利益					△564,016	△564,016		△564,016
自己株式の取得						—	△7,223	△7,223
自己株式の処分					△26	△26	934	907
中間会計期間中の変動額合計	△1,011,753	—	102,801	△3,615,472	3,960,382	△564,043	△6,289	△570,333
平成18年9月30日残高	—	24,728	102,801	—	511,421	638,950	△35,010	6,047,332

(千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,146,177	8,146,177	14,763,842
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の取崩		—	—
特別償却準備金の積立		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の取崩		—	—
中間純利益		—	△564,016
自己株式の取得		—	△7,223
自己株式の処分		—	907
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,530,774	△2,530,774	△2,530,774
中間会計期間中の変動額合計	△2,530,774	△2,530,774	△3,101,108
平成18年9月30日残高	5,615,402	5,615,402	11,662,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売土地建物 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 販売土地建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 販売土地建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額の1/2相当額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額の1/2相当額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額の1/2相当額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上している。</p> <p>(5) 事業損失引当金 子会社等の運営する事業の整理等に伴い、発生が見込まれる損失のうち当社が負担すべき金額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 —————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上している。 (追加情報) 平成18年9月開催の取締役会及び監査役会において、同月30日に役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年10月以降対応分については引当計上を行わない。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社の運営する事業のうち、将来発生する見込のある債務について、当社が負担すべき金額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に対して、発生する見込のある債務について、当社が負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準第7号 平成17年3月16日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。</p> <p>(5) 事業損失引当金 子会社等の運営する事業の整理等に伴い、発生が見込まれる損失のうち当社が負担すべき金額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 —————</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3)ヘッジ対象 借入金</p> <p>(4)ヘッジ方針 将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の原価算入 不動産開発事業において、大型の特定不動産開発物件に係る正常な開発期間中の支払利息については、当該物件毎の取得原価に算入している。 当中間会計期間中に取得原価に算入した支払利息の額 12,500千円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 支払利息の原価算入 同左  当中間会計期間中に取得原価に算入した支払利息の額 12,263千円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理している。</p>	<p>(1) 支払利息の原価算入 同左  当事業年度中に取得原価に算入した支払利息の額 24,700千円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税引前中間純損失は1,318,266千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(バス運行補助金に係る処理方法) バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より営業収益に含めて計上する方法に変更している。 この変更は、バス路線維持に関して自治体等から収受する運行補助金は委託金の要素が強いこと、また損益区分をより適正に表示するために実施したものである。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益は311,072千円増加しているが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,662,734千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税引前当期純損失は1,395,234千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	当社は、保有する販売用土地の評価減の基準の見直しを行った。これによる損益に与える影響はない。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,618,225千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>325,601千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>311,632 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>997,824 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,635,058 "</td></tr> </table> <p>上記担保の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金903,000千円、長期借入金2,673,000千円である。</p> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,887,981千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,251,976 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>6,071,040 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,210,998 "</td></tr> </table> <p>上記担保の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金1,593,000千円、流動負債の「その他」35,640千円、長期借入金8,669,900千円及び固定負債の「その他」631,858千円である。</p> <p>※3 固定資産の当中間期圧縮額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>530千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,445 "</td></tr> <tr><td>車両</td><td>25,871 "</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>217 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,065 "</td></tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p>	建物	325,601千円	車両	311,632 "	土地	997,824 "	合計	1,635,058 "	建物	6,887,981千円	土地	1,251,976 "	関係会社株式	6,071,040 "	合計	14,210,998 "	建物	530千円	構築物	3,445 "	車両	25,871 "	施設利用権	217 "	合計	30,065 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,640,560千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>304,613千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>221,500 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>997,824 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,523,938 "</td></tr> </table> <p>上記担保の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金880,000千円、長期借入金2,493,000千円である。</p> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,946,992千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>569,067 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>4,136,600 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,652,660 "</td></tr> </table> <p>上記担保の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金1,673,300千円、流動負債の「その他」45,587千円、長期借入金5,986,600千円及び固定負債の「その他」991,381千円である。</p> <p>※3 固定資産の当中間期圧縮額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>881千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>9,465 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>437 "</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>2,387 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>294 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,465 "</td></tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。</p> <p>5 コミットメントライン契約 当社は、子会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p>	建物	304,613千円	車両	221,500 "	土地	997,824 "	合計	1,523,938 "	建物	6,946,992千円	土地	569,067 "	関係会社株式	4,136,600 "	合計	11,652,660 "	建物	881千円	車両	9,465 "	工具器具備品	437 "	施設利用権	2,387 "	ソフトウェア	294 "	合計	13,465 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,395,452千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>314,985千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>270,873 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>997,824 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,583,683 "</td></tr> </table> <p>上記担保の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金937,000千円、長期借入金2,918,000千円である。</p> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,654,478千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,467,039 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>5,131,620 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,253,137 "</td></tr> </table> <p>上記担保の対象となる債務は、一年以内返済予定の長期借入金1,625,100千円、流動負債の「その他」37,061千円、長期借入金9,808,300千円及び固定負債の「その他」1,017,727千円である。</p> <p>※3 固定資産の当期圧縮額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15,359千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,854 "</td></tr> <tr><td>車両</td><td>52,750 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,808 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,209 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>150 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1,438 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>84,571 "</td></tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>5 コミットメントライン契約</p>	建物	314,985千円	車両	270,873 "	土地	997,824 "	合計	1,583,683 "	建物	7,654,478千円	土地	1,467,039 "	関係会社株式	5,131,620 "	合計	14,253,137 "	建物	15,359千円	構築物	4,854 "	車両	52,750 "	工具器具備品	3,808 "	土地	6,209 "	ソフトウェア	150 "	その他の無形固定資産	1,438 "	合計	84,571 "
建物	325,601千円																																																																																							
車両	311,632 "																																																																																							
土地	997,824 "																																																																																							
合計	1,635,058 "																																																																																							
建物	6,887,981千円																																																																																							
土地	1,251,976 "																																																																																							
関係会社株式	6,071,040 "																																																																																							
合計	14,210,998 "																																																																																							
建物	530千円																																																																																							
構築物	3,445 "																																																																																							
車両	25,871 "																																																																																							
施設利用権	217 "																																																																																							
合計	30,065 "																																																																																							
建物	304,613千円																																																																																							
車両	221,500 "																																																																																							
土地	997,824 "																																																																																							
合計	1,523,938 "																																																																																							
建物	6,946,992千円																																																																																							
土地	569,067 "																																																																																							
関係会社株式	4,136,600 "																																																																																							
合計	11,652,660 "																																																																																							
建物	881千円																																																																																							
車両	9,465 "																																																																																							
工具器具備品	437 "																																																																																							
施設利用権	2,387 "																																																																																							
ソフトウェア	294 "																																																																																							
合計	13,465 "																																																																																							
建物	314,985千円																																																																																							
車両	270,873 "																																																																																							
土地	997,824 "																																																																																							
合計	1,583,683 "																																																																																							
建物	7,654,478千円																																																																																							
土地	1,467,039 "																																																																																							
関係会社株式	5,131,620 "																																																																																							
合計	14,253,137 "																																																																																							
建物	15,359千円																																																																																							
構築物	4,854 "																																																																																							
車両	52,750 "																																																																																							
工具器具備品	3,808 "																																																																																							
土地	6,209 "																																																																																							
ソフトウェア	150 "																																																																																							
その他の無形固定資産	1,438 "																																																																																							
合計	84,571 "																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																			
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 971,591千円</p> <p>無形固定資産 34,878 〃</p> <p>※2 ー</p> <p>※3 特別損失の内訳</p> <p>事業損失引当金 1,788,299千円</p> <p>繰入額</p> <p>減損損失 1,318,266 〃</p> <p>その他 184,162 〃</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>				<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 937,773千円</p> <p>無形固定資産 49,511 〃</p> <p>※2 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券 1,443,300千円</p> <p>売却益</p> <p>その他 74,515 〃</p> <p>※3 特別損失の内訳</p> <p>関係会社整理損失 3,143,000千円</p> <p>その他 45,543 〃</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>				<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,046,813千円</p> <p>無形固定資産 82,667 〃</p> <p>※2 ー</p> <p>※3 特別損失の内訳</p> <p>固定資産処分損 471,665千円</p> <p>投資有価証券評価損 650,000 〃</p> <p>事業損失引当金 2,128,299 〃</p> <p>繰入額</p> <p>減損損失 1,395,234 〃</p> <p>その他 40,128 〃</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産 6件</td> <td>三重県津 市他</td> <td>土地・建 物</td> <td>692,489</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 4件</td> <td>三重県菰 野町他</td> <td>土地・建 物等</td> <td>625,777</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸資産 6件	三重県津 市他	土地・建 物	692,489	遊休資産 4件	三重県菰 野町他	土地・建 物等	625,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 3件</td> <td>三重県菰 野町他</td> <td>土地</td> <td>24,749</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産 3件	三重県菰 野町他	土地	24,749	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産 6件</td> <td>三重県津 市他</td> <td>土地・建 物</td> <td>692,489</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 6件</td> <td>三重県菰 野町他</td> <td>土地・建 物等</td> <td>702,745</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸資産 6件	三重県津 市他	土地・建 物	692,489	遊休資産 6件	三重県菰 野町他	土地・建 物等	702,745
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																								
貸貸資産 6件	三重県津 市他	土地・建 物	692,489																																								
遊休資産 4件	三重県菰 野町他	土地・建 物等	625,777																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																								
遊休資産 3件	三重県菰 野町他	土地	24,749																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																								
貸貸資産 6件	三重県津 市他	土地・建 物	692,489																																								
遊休資産 6件	三重県菰 野町他	土地・建 物等	702,745																																								
<p>当社は、貸貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>貸貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、また遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、土地の市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,318,266千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,239,540千円、建物66,914千円、その他11,812千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>				<p>当社は、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、土地の市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,749千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地24,749千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>				<p>当社は、貸貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>貸貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、また遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,395,234千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,311,065千円、建物66,914千円、その他17,255千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	110,665	28,649	3,610	135,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 28,649株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の市場への処分による減少 3,610株

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)及び当中間会計期間末(平成18年9月30日)並びに前事業年度末(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が所有し連結子会社である三交不動産㈱に賃貸している宿泊特化型ホテル「三交イン桑名駅前」は、構造計算書に偽造があったことが確認され、平成17年11月23日より営業を休止している。</p> <p>ホテル建物に対する今後の対応については、現時点では決定しておらず、損益に与える影響等についても未定である。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
		<p>当社と当社の連結子会社である三交不動産(株)は、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成18年4月26日開催の両社取締役会の決議を経て「共同持株会社設立に関する覚書」を締結し、平成18年6月28日及び平成18年6月29日開催の両社定時株主総会の決議を経て株式移転計画が承認された。</p> <p><b>(1) 共同持株会社設立の目的</b></p> <p>両社は、これまでも市場環境の変化に対応して個々のグループ会社の強化や再構築を行ってきたが、今後、さらなる規制緩和や顧客ニーズの変化に迅速かつ適切に対応し、グループ全体として持続的に成長・発展を続けていくために、グループ各社の持つ経営資源を全体の最適化の観点に立って再編することが必要であると認識し、両社は共同で持株会社を設立し、持株会社を中心とした経営体制に移行することにより、個別企業の枠にとらわれることなく、企業集団として事業再編を弾力的に行うことについて合意した。</p> <p>当社グループは今後、運輸関連事業、不動産関連事業、流通関連事業、レジャーサービス関連事業を主要事業分野として成長・発展を図るものとし、共同持株会社は、企業集団の経営管理に専念して、グループ全体の戦略の立案と各社の統括管理を行うことにより、企業集団としての企業価値向上を目指す。</p> <p><b>(2) 共同持株会社設立の日程</b></p> <table border="0"> <tr> <td>①平成18年4月26日</td> <td>共同持株会社設立に関する覚書調印</td> </tr> <tr> <td>②平成18年5月19日</td> <td>株式移転計画承認</td> </tr> <tr> <td>③平成18年6月28日及び6月29日</td> <td>両社定時株主総会にて株式移転計画承認</td> </tr> <tr> <td>④平成18年9月26日 (予定)</td> <td>当社上場廃止日</td> </tr> <tr> <td>⑤平成18年10月1日 (予定)</td> <td>株式移転日、持株会社上場日</td> </tr> <tr> <td>⑥平成18年10月2日 (予定)</td> <td>持株会社設立登記日</td> </tr> </table> <p><b>(3) 株式移転の条件等</b></p> <p>①株式移転比率 株式移転比率の算定は第三者機関のみずほ証券株式会社の評価を踏まえ、両社で交渉・協議を行い、決定した。三交交通(株)の株主にその所有する株式1株に対して1.0株 三交不動産(株)の株主にその所有する株式1株に対して11.2株 それぞれの共同持株会社の株式を割り当てる。</p> <p>②設立後における新会社の上場申請に関する事項 新たに設立する共同持株会社が、名古屋証券取引所市場第一部に新規上場申請を行うことを予定している。 なお、株式移転に伴い、当社が名古屋証券取引所に上場している株式は、平成18年9月26日に上場廃止となる予定である。</p> <p><b>(4) 共同持株会社の概要</b></p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社三交ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>②設立年月日</td> <td>平成18年10月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>③本店所在地</td> <td>三重県津市中央1番1号</td> </tr> <tr> <td>④主な事業内容</td> <td>株式所有によるグループ連結経営の立案と実行 代表取締役社長 奥田卓廣</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者</td> <td>代表取締役社長 奥田卓廣</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>30億円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>⑦事業年度</td> <td>毎年4月1日～翌年3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑧上場証券取引所</td> <td>名古屋証券取引所市場第一部</td> </tr> </table>	①平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印	②平成18年5月19日	株式移転計画承認	③平成18年6月28日及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認	④平成18年9月26日 (予定)	当社上場廃止日	⑤平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日	⑥平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日	①商号	株式会社三交ホールディングス	②設立年月日	平成18年10月1日 (予定)	③本店所在地	三重県津市中央1番1号	④主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行 代表取締役社長 奥田卓廣	⑤代表者	代表取締役社長 奥田卓廣	⑥資本金	30億円 (予定)	⑦事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	⑧上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部
①平成18年4月26日	共同持株会社設立に関する覚書調印																													
②平成18年5月19日	株式移転計画承認																													
③平成18年6月28日及び6月29日	両社定時株主総会にて株式移転計画承認																													
④平成18年9月26日 (予定)	当社上場廃止日																													
⑤平成18年10月1日 (予定)	株式移転日、持株会社上場日																													
⑥平成18年10月2日 (予定)	持株会社設立登記日																													
①商号	株式会社三交ホールディングス																													
②設立年月日	平成18年10月1日 (予定)																													
③本店所在地	三重県津市中央1番1号																													
④主な事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行 代表取締役社長 奥田卓廣																													
⑤代表者	代表取締役社長 奥田卓廣																													
⑥資本金	30億円 (予定)																													
⑦事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日																													
⑧上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第一部																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年11月17日開催の㈱三交ホールディングス取締役会において、㈱三交ホールディングスは、平成19年4月1日を期して、三重交通㈱及び三交不動産㈱における関係会社管理事業の一部を会社分割（吸収分割）により承継することを決定した。また、平成19年4月1日を期して、三重交通㈱の不動産事業（賃貸事業、土地建物販売業）の一部を三交不動産㈱へ会社分割（吸収分割）により承継させることを決定した。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>㈱三交ホールディングスは、平成18年10月2日をもって、三重交通㈱及び三交不動産㈱による共同株式移転により持株会社体制としてスタートしたが、グループ事業再編の第2ステップとして、経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るために、三重交通㈱及び三交不動産㈱の主要な子会社を㈱三交ホールディングスの直接子会社とすること、三重交通㈱が行う不動産事業を三交不動産㈱に集約することを計画しており、これに従い本会社分割を行う。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成18年11月17日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成18年11月17日</td> </tr> <tr> <td>分割期日（効力発生日）</td> <td>平成19年4月1日（予定）</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成19年4月2日（予定）</td> </tr> </table> <p>②分割方式</p> <p>i. 関係会社株式管理事業の会社分割</p> <p>㈱三交ホールディングスを承継会社とし、㈱三交ホールディングスの完全子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱の両社を分割会社とする吸収分割である。</p> <p>ii. 不動産事業の会社分割</p> <p>三交不動産㈱を承継会社とし、三重交通㈱を分割会社とする吸収分割である。</p> <p>③承継する権利義務</p> <p>i. ㈱三交ホールディングスが承継する権利義務</p> <p>㈱三交ホールディングスは、本会社分割に際して㈱三交ホールディングスと三重交通㈱、三交不動産㈱の両社との間でそれぞれ締結された平成18年11月17日付分割契約書に基づき、両社の関係会社株式の管理事業に関して有する資産、負債及び権利義務の一部を承継する。</p> <p>ii. 三交不動産㈱が三重交通㈱から承継する権利義務</p> <p>三交不動産㈱は、本会社分割に際して三重交通㈱と三交不動産㈱の両社との間で締結された平成18年11月17日付分割契約書に基づき、三重交通㈱の不動産事業（賃貸事業、土地建物販売業）に関して有する資産、負債及び権利義務の一部を承継する。</p> <p>(3) 業績に与える影響</p> <p>それぞれの会社分割は、㈱三交ホールディングスを承継会社とする連結子会社の分割及び連結子会社間の分割であり、㈱三交ホールディングスの個別業績及び連結業績に与える影響は軽微である。</p>	分割契約書承認取締役会	平成18年11月17日	分割契約書調印	平成18年11月17日	分割期日（効力発生日）	平成19年4月1日（予定）	分割登記	平成19年4月2日（予定）	
分割契約書承認取締役会	平成18年11月17日									
分割契約書調印	平成18年11月17日									
分割期日（効力発生日）	平成19年4月1日（予定）									
分割登記	平成19年4月2日（予定）									



営業収益の前中間会計期間比較

業種別	期別 前中間会計期間 (17/4～17/9)	当中間会計期間 (18/4～18/9)	前事業年度 (17/4～18/3)
	千円	千円	千円
乗合	4,930,955	5,185,564	9,677,625
貸切	2,799,934	2,053,474	5,069,310
貨物	74,878	80,831	159,863
自家用管理	157,412	174,881	330,197
整備	138,345	114,164	281,507
自動車運送事業計	8,101,527	7,608,916	15,518,504
賃貸	1,171,087	1,252,162	2,355,606
土地建物販売	191,184	429,448	3,119,040
保険	86,371	83,555	170,140
開発事業計	1,448,643	1,765,166	5,644,786
収益合計	9,550,170	9,374,083	21,163,291